

# 令和元年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市学校給食会	所管課	教育委員会生涯学習部保健給食課
基本財産	125,000千円	記入者	担当 湯谷 電話 011-211-3833
設立年月日	昭和56年(1981年)9月16日	本市出資額	10,000千円 (出資割合 8.0%)
設立・出資目的	札幌市内の小中学校の給食において、より安全で良質な物資を調達し、給食を通して実施される食育を物資調達の面から支援するとともに、児童生徒に対する食育を推進し、及び普及奨励することにより、児童生徒の健康の保持増進と健全な発育に寄与することと豊かな人間性を涵養することを目的とする。	出資年月日	昭和56年(1981年)9月30日
代表者	理事長(非常勤) 辻 尚樹(市現職)	沿革	昭和49年 任意団体として設立 昭和56年 財団法人化 平成26年 公益財団法人に移行
主な出資者	①(公財)札幌市学校給食会(92.0%) ②札幌市(8.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒060-0002 札幌市中央区北2条西2丁目15番地 STV北2条ビル 電話 011-211-3897		

## 2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 物資調達事業(5ページ)	② 食育推進事業(6ページ)
学校給食物資納入業者の登録、学校給食用物資の選定等による市内全校に対する適正、同一単価での給食物資の供給等、学校給食を円滑に実施するために不可欠な給食物資を調達している。	学校給食に使用されている青果物の生産地への訪問や市場見学、料理教室等の実体験をとおして、食物や学校給食の理解を深める事業である。
③ 普及奨励事業(7ページ)	④ その他事業(8ページ)
学校給食展の共催や広報誌の発行、ホームページ等により、学校給食に関する意義、役割、安全な食材への配慮や地産地消、地場産食材の活用等について広く情報を提供し、学校給食の理解を深める事業である。	学校給食用物資の安全に関する情報収集及び調査をはじめ、食の安全に関する協定の推進等、学校給食の円滑な実施に関する事業である。
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 3,839,960千円 ÷ 総支出 3,839,960千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	本市の小中学校及び特別支援学校の学校給食用物資を適正価格・同一価格で安定調達を行うことで、学校給食を円滑に実施するために必要な事業を適正に実施している。 また、地産地消を踏まえ、札幌、道内産の物資や化学肥料、農薬の使用量を削減して作られたク リーン青果物を優先して選定することにより、児童生徒の健康の増進及び健全な発育に貢献するとともに、クリーン野菜産地見学や市場見学、料理教室などの食育推進事業を通じて、児童生徒が、生産・流通・調理などの食に関する理解を深めることで、豊かな人間性の涵養に寄与しているなど、その有効性が十分に認められる。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	学校給食用物資(共同購入物資222品目)の調達事業をはじめ、市場見学等の児童生徒を対象とした食育の推進に関する事業、学校給食展等の普及奨励事業、各種協議会への参加による情報収集等のその他の事業を実施しており、質及び量ともに必要かつ十分な事業を実施していると認められる。

## 3 団体職員・構成員等

平成31年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期	
役員						10歳代	0	40歳代	1	理事	2年
常勤理事	1	0	0	0	8	20歳代	0	50歳代	1	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	0	60歳代	0	代表権のある役員の 就任年月	
非常勤理事			5			平均年齢 50.0 歳				理事長	R1.6
非常勤監事			2			職員総数の推移(人)					
職員										H29.4.1時点	7
常勤管理職	1	0	0	0	7					H30.4.1時点	7
常勤一般職	2	0	2	0							
非常勤職員			2								

#### 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			H29年度決算	H30年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	3,707,466	3,839,935	(100.0%)	(+132,469)
			経常費用(b)	3,707,850	3,839,960		(+132,110)
			うち管理費等(c)	17,398	17,473	(0.5%)	(+75)
			うち人件費(d)	25,608	25,745	(0.7%)	(+137)
			当期経常増減額(e)	▲384	▲25		(+359)
			当期正味財産増減額(f)	▲384	▲25		(+359)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	248,427	287,013		(+38,586)
			固定資産(i)	285,883	284,684		(▲1,199)
			うち基本財産(j)	125,000	125,000		(0)
			負債(k)	257,181	294,593		(+37,412)
		流動負債(l)	流動負債(l)	249,723	288,340		(+38,617)
			固定負債(m)	7,458	6,253		(▲1,205)
			正味財産(n)	277,129	277,104		(▲25)
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

#### H30年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a, b	経常収益及び経常費用の対前年度比増の主な要因は、学校給食用物資取扱額の増によるものである。
h, l	流動資産及び流動負債の対前年度比増の主な要因は、給食物資未収金及び同未払金の増によるものである。
i, m	固定資産及び固定負債の対前年度比減の主な要因は、物資システムリース資産及び同リース債務の減によるものである。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

#### 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H29年度決算	H30年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

## 6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	152,129	152,104	(▲25)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	51.9%	48.5%	(▲3.4%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	99.5%	99.5%	(+0.1%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	103.2%	102.7%	(▲0.4%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	529,638千円	548,562千円	(+18,924千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	0.7%	0.7%	(▲0.0%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	2,485千円	2,496千円	(+11千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	0.5%	0.5%	(▲0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	剰余金は前年度とほぼ同水準を維持し、債務超過、累積欠損の状態になく、自己資本比率は50%弱となっている。 生産性においては、人件費率0.7%、管理費率0.5%と、極めて低い状況を維持しており、公益財団法人としての公益目的事業費用の経常費用全体に対する割合は99.5%となっている。 また、自立性においても、札幌市からの補助金、交付金、委託料、貸付金等を一切受けていない。					

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

## 7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

### (1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出捐の継続							
①	市出捐金	目標	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円
		実績	10,000千円(出資比率8%)	10,000千円	10,000千円	10,000千円	
評価	市出捐金は10,000千円で、基本財産に占める割合は8%に止まる。また、市からの委託金、補助金等はなく、引続き、団体の安定的運営状況を注視していく。						

### (2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員の役員就任							
①	市派遣職員数	目標	0人	0人	0人	0人	0人
		実績	0人	0人	0人	0人	
②	役員の就任数(評議員)	目標	3人	3人	3人	3人	3人
		実績	3人	3人	3人	3人	
③	役員の就任数(理事、監事)	目標	2人	2人	2人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	2人	
評価	市からの職員派遣は解消している。また、本市職員の役員の就任については、出捐者としての運営責任を果たすため、今後も継続する。						

### (3)団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○安全・安心な給食食材調達及び食育の推進							
①	納品規格基準の見直し	目標	0品目	10品目	10品目	10品目	10品目
		実績	0品目	2品目	4品目	3品目	
②	クリーン青果物品目数	目標	18品目	18品目	19品目	19品目	20品目
		実績	17品目	18品目	18品目	19品目	
評価	安全・安心な給食食材の安定的な調達の観点から、共同購入委員会において納品規格基準の見直しを行っている。また、化学肥料及び農薬の使用料を削減して栽培されたクリーン青果物の安定的な調達を進めている。						



# 事業評価 ( 1 ) 物資調達事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会生涯学習部保健給食課	担当： 湯谷	電話： 011-211-3833
(1)事業内容	①給食調理校が必要とする学校給食用物資について、安全、良質で適正な価格の物資を安定的に調達するために、品目ごとに納入業者と単価契約を締結し、すべての学校が当該単価契約単価で購入することができる共同購入方式を採用し、これら調達物資に関し、学校長に代わり納入業者への代金支払い業務を行う。 ②より安全で安心なクリーン青果物や無農薬栽培青果物、地場産青果物、非遺伝子組み換え食品等を調達する。 ③納入物資の品質状況及び量目などの学校実地調査を実施する。 ④共同購入物資の納品規格基準の追加及び見直しを行う。 ⑤納入物資の抜取検査や納入業者対象の衛生管理講習会等を実施する。 ⑥市況調査（青果物、食肉類、鶏卵等の相場動向の調査）等を実施する。		
(2)事業目的	学校教育の一環として実施される学校給食において、より安全で良質、かつ適正な価格の給食用物資を安定的に調達するとともに、給食をとおして実施される食育を物資調達面から支援し、児童生徒の健康の保持増進と健全な発育に寄与することにより、学校給食のより一層の充実に資することを目的とする。		
(3)事業開始	昭和56年（1981年）		

## 2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		3,707,054 (100.0%)	3,839,888 (100.0%)	(+132,834)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	3,707,054	3,839,888	(+132,834)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用（支出）		3,706,919	3,839,150	(+132,231)	
	事業費	3,689,526	3,821,681	(+132,155)	
	管理費等	17,393	17,469	(+76)	
収支差		135	738	(+603)	
収支比率		100.00%	100.02%	(+0.02%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	不適合食材の調達数	0件	0件	0件	0件
②	安定した価格の食材調達	192.73円	205.03円	205.03円	205.03円
③	(※1食あたりの平均調達額)				
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	地産地消の推進（主な取扱品に占める道産品の割合）	77%	77%	77%	77%
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

## 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  ・より安全で良質な学校給食用物資を適正な価格で安定的に調達できている。 ・調達した学校給食用物資に、違反食材はなく、安全性が確保できている。 ・学校給食用物資の価格については、見積合せ及び市況調査等の手続きにより適正に決定されている。 ・地産地消の推進については、安定調達を考慮したうえで、市教委と給食会双方の共通認識により、実現可能なレベルで77%と目標設定を行い、達成している。 ・クリーン青果物をはじめ、無農薬栽培青果物、さっぽろハーベストランド青果物、非遺伝子組換え食品等、より安全な物資を調達している。 ・さっぽろ学校給食フードリサイクル事業による青果物（レタス、玉ねぎ、とうもろこし）を調達している。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  公益認定基準の要件である全体の収支相償（公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えない）を充足しつつ、収支比率はほぼ100%となっている。

## 事業評価 ( 2 ) 食育推進事業

1. 事業概要	事業所管課：教育委員会生涯学習部保健給食課	担当：湯谷	電話：011-211-3833
(1)事業内容	①小学4～6年生とその保護者を対象として、給食で使用しているクリーン青果物の生産地を訪れる親子見学会を実施する。 ②小学4～6年生とその保護者を対象として、札幌市中央卸売市場の見学・料理教室を実施する。		
(2)事業目的	児童への食育を推進するため、学校給食に使用されている青果物の生産地や卸売市場を訪れ、生産圃場や料理の実体験をとおして、食物及び学校給食の大切さを会得し、理解を深めることを目的とする。		
(3)事業開始	昭和56年（1981年）		

### 2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		0 ( 0.0 % )	0 ( 0.0 % )	(0)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	188	192	(+4)	
	事業費	187	191	(+4)	
	管理費等	1	1	(0)	
	収支差	▲ 188	▲ 192	(▲ 4)	
	収支比率	0.00%	0.00%	(0)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	クリーン野菜産地親子見学会の実施	1回	1回	1回	—
②	親子市場見学・料理教室の実施	1回	1回	1回	1回
③	親子産地見学収穫体験会の実施				1回
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	クリーン野菜産地親子見学会の参加者	15組30人	20組40人	10組20人	—
②	親子市場見学・料理教室の参加者	11組22人	20組40人	10組20人	20組40人
③	親子産地見学収穫体験会の参加者	—	—	—	20組40人
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

### 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  クリーン野菜産地親子見学会及び親子市場見学・料理教室は、ともに参加した児童にとっては、普段目にする事のない機会に触れられる貴重な実り豊かな経験となっており、親子のアンケート結果による参加満足度では、回答者のすべてが「満足」または「大体満足」と回答しており、効果的な食育事業となっている。なお、クリーン野菜産地親子見学会は、受入れ産地JAの都合により平成30年度で終了し、令和元年度以降はこれに代えて親子産地見学収穫体験会を実施する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  訪問地の生産者、JA、中央卸売市場等の関係機関との密接な連携、協力により、経費の節減を図り、支出を抑制したなかで、効率的に事業を実施している。

## 事業評価 ( 3 ) 普及奨励事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会生涯学習部保健給食課	担当： 湯谷	電話： 011-211-3833
(1)事業内容	①広報誌「にんじん通信」を発行し、給食実施校及び関係機関等に配布し、これにより、事業内容等を広く周知し、学校給食への理解の促進を図る。 ②学校給食展を開催し、学校給食の実物や写真パネル等の展示により、広く市民に対して学校給食の意義、安全な食材や献立内容、食育活動等、学校給食への理解を深める。 ③ホームページにより、事業内容、学校給食用物資等の情報を提供する。		
(2)事業目的	広報誌、学校給食展、ホームページ等により、学校給食の意義、役割等の情報を提供し、食物及び学校給食の理解を深めることを目的とする。		
(3)事業開始	昭和56年（1981年）		

### 2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		0 ( 0.0 % )	0 ( 0.0 % )	(0)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	555	570	(+15)	
	事業費	552	567	(+15)	
	管理費等	3	3	(0)	
	収支差	▲ 555	▲ 570	(▲ 15)	
	収支比率	0.00%	0.00%	(0)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	広報紙「にんじん通信」の発行	2回	2回	2回	2回
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	学校給食展来場者数	1,521人	1,500人	1,114人	1,200人
②	ホームページアクセス数	11,278回	12,000回	10,723回	11,000回
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

### 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない ・ 広報誌「にんじん通信」の発行及びホームページの運営により、事業内容、学校給食の役割等を広く周知するとともに、学校給食業務を担っている栄養教諭、栄養士、給食物資納入業者に対して効果的に情報を提供することにより、児童・生徒への食育推進に寄与している。なお、ホームページアクセス数については、平成29年度から同一アドレス連続アクセスは非計算としている。 ・ 学校給食展については、札幌市学校給食栄養士会との共催で、JR札幌駅イベント広場で開催しており、多数の市民に対して広く事業紹介等がなされており、学校内のみならず、家庭における食育推進にも寄与している。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 前年度より費用(支出)がやや増加しているものの、事務費の節減等により、経費抑制に努めている。

## 事業評価 ( 4 ) その他事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会生涯学習部保健給食課	担当： 湯谷	電話： 011-211-3833
(1)事業内容	①食品の安全に関する情報収集及び調査を実施する。 ②指定都市学校給食連絡協議会、全国学校給食研究協議大会等に参加し、各種情報収集を行う。 ③「さっぽろ食の安全・安心推進協定」を推進する。		
(2)事業目的	各種会議の出席を始め、学校給食用物資の安全に関する情報収集及び調査を行い、安全、安心な給食物資の調達を推進することを目的とする。		
(3)事業開始	昭和56年（1981年）		

### 2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		0 ( 0.0 % )	0 ( 0.0 % )	(0)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	188	48	(▲ 140)	
	事業費	187	48	(▲ 139)	
	管理費等	1	0	(▲ 1)	
	収支差	▲ 188	▲ 48	(+140)	
	収支比率	0.00%	0.00%	(0)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	指定都市学校給食連絡協議会	1回	1回	1回	1回
②	全国学校給食研究協議大会	1回	1回	1回	1回
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	細菌自主検査による基準外品目	0品目	0品目	0品目	0品目
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

### 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない ・食品の安全に関し、常時、情報収集及び調査を行い、より安全な物資を調達している。 ・指定都市学校給食連絡協議会及び全国学校給食研究協議大会に参加し、他都市の情報収集を行っている。 ・「さっぽろ食の安全・安心推進協定」に基づき、給食物資納入業者への衛生意識の向上及び自主的な衛生管理の徹底等を指導している。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  本市開催の会議出席により、前年度比較で事務費が節減されている。



## 貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	2,604,988	2,541,464	63,524
給食物資未収金	284,407,747	245,885,332	38,522,415
流動資産合計	287,012,735	248,426,796	38,585,939
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,001,050	10,001,650	△ 600
投資有価証券	114,998,950	114,998,350	600
基本財産合計	125,000,000	125,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,517,015	3,996,090	520,925
運転資金積立資産	64,000,000	64,000,000	0
価格調整金積立資産	86,302,348	86,302,348	0
特定資産合計	154,819,363	154,298,438	520,925
(3) その他固定資産			
什器備品	32,248	37,584	△ 5,336
リース資産	3,427,920	5,141,880	△ 1,713,960
敷金	1,405,014	1,405,014	0
その他固定資産合計	4,865,182	6,584,478	△ 1,719,296
固定資産合計	284,684,545	285,882,916	△ 1,198,371
資産合計	571,697,280	534,309,712	37,387,568
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,548,583	1,300,588	247,995
給食物資未払金	280,555,084	242,313,454	38,241,630
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,677,000	1,910,700	△ 233,700
預り金	828,498	827,434	1,064
リース債務	1,725,445	1,714,004	11,441
賞与引当金	1,935,207	1,586,848	348,359
流動負債合計	288,339,817	249,723,028	38,616,789
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,517,015	3,996,090	520,925
長期リース債務	1,736,345	3,461,790	△ 1,725,445
固定負債合計	6,253,360	7,457,880	△ 1,204,520
負債合計	294,593,177	257,180,908	37,412,269
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	( 0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(115,000,000)	(115,000,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	(150,302,348)	(150,302,348)	( 0)
正味財産合計	277,104,103	277,128,804	△ 24,701
負債及び正味財産合計	571,697,280	534,309,712	37,387,568

## 平成30年度 正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	46,898	411,463	△ 364,565
基本財産受取利息	46,898	411,463	△ 364,565
② 特定資産運用益	398	334	64
特定資産受取利息	398	334	64
③ 事業収益	3,839,403,009	3,706,503,651	132,899,358
物資調達事業収益	3,783,154,894	3,651,600,638	131,554,256
物資調達幹旋料	55,168,115	53,823,013	1,345,102
北海道学校給食会事務受託収益	1,080,000	1,080,000	0
④ 雑収益	484,945	550,616	△ 65,671
雑収益	484,945	550,616	△ 65,671
経常収益計	3,839,935,250	3,707,466,064	132,469,186
(2) 経常費用			
① 事業費			
物資購入費	3,783,154,894	3,651,600,638	131,554,256
役員報酬	2,160,000	2,160,000	0
給料手当	17,739,312	17,644,379	94,933
退職給付費用	365,689	451,779	△ 86,090
賞与引当金繰入	1,325,323	1,096,512	228,811
福利厚生費	3,509,431	3,418,681	90,750
旅費交通費	795,670	853,340	△ 57,670
会議費	4,000	260	3,740
通信運搬費	242,499	217,479	25,020
減価償却費	1,713,960	1,713,960	0
消耗品費	454,898	309,579	145,319
印刷製本費	696,727	799,341	△ 102,614
光熱水料費	184,053	190,795	△ 6,742
賃借料	3,586,876	3,701,780	△ 114,904
保険料	2,000	2,184	△ 184
諸謝金	33,411	33,411	0
租税公課	3,848,500	3,523,800	324,700
支払負担金	90,252	90,252	0
支払利息	29,116	40,473	△ 11,357
検査料	260,279	230,577	29,702
手数料	1,245,659	1,251,741	△ 6,082
委託費	1,044,621	1,120,765	△ 76,144
事業費計	3,822,487,170	3,690,451,726	132,035,444

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	3,440,000	3,440,000	0
給料手当	8,005,948	7,963,493	42,455
退職給付費用	155,236	191,781	△ 36,545
賞与引当金繰入	609,884	490,336	119,548
福利厚生費	1,931,547	1,881,601	49,946
会議費	5,520	5,519	1
旅費交通費	89,000	98,000	△ 9,000
通信運搬費	60,242	54,025	6,217
減価償却費	5,336	20,552	△ 15,216
消耗什器備品費	64,368	22,680	41,688
消耗品費	359,286	404,142	△ 44,856
印刷製本費	73,390	58,506	14,884
光熱水料費	103,532	107,320	△ 3,788
賃借料	1,619,896	1,653,852	△ 33,956
租税公課	72,400	70,600	1,800
支払負担金	55,772	55,772	0
手数料	90,309	103,702	△ 13,393
委託費	731,115	776,214	△ 45,099
管理費計	17,472,781	17,398,095	74,686
経常費用計	3,839,959,951	3,707,849,821	132,110,130
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 24,701	△ 383,757	359,056
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 24,701	△ 383,757	359,056
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 24,701	△ 383,757	359,056
一般正味財産期首残高	267,128,804	267,512,561	△ 383,757
一般正味財産期末残高	267,104,103	267,128,804	△ 24,701
II 指定正味財産増減の部			
(1) 一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	277,104,103	277,128,804	△ 24,701